

公益社団法人日本ハング・パラグライディング連盟

2014年6月通常総会議事録

日時：2014年6月17日（火） 11:00～17:00

場所：東京都渋谷区 東京体育館 第一会議室

出席者：（1頁参照）

1. 開会のことば

司会の殿塚理事より開会を宣言した。

2. 会長挨拶

内田会長から、日頃の連盟活動への協力に対し感謝の意を表明するとともに本総会議事進行協力をお願いした。

3. 感謝状贈呈

国体デモスポ行事を開催し、普及と振興に貢献をした東京都ハング・パラグライディング連盟に感謝状が贈られた。

4. 本通常総会概要説明と正会員出欠確認

司会より理事、出席委員長の紹介と、本総会の出欠確認が行われた。（1頁参照）

出席確認：

出席正会員40名、委任状2名、議決権行使4名、欠席1名

合計出席者46名。

総正会員の過半数の出席を得て、本総会は成立した。

議事録作成人の指名：事務局 桜井加代子

議事録署名人：出席理事・監事

司会より、議事進行上の注意事項と、傍聴者の確認、公益法人となり新定款に基づく会議運営の説明が行なわれた。

5. 総会の目的事項

報告事項1 2013年度事業報告について

安田副会長から2013年度事業報告概要の説明をした。

報告事項2 2013年度決算報告・監査報告について

安田副会長から2013年度決算報告を説明の後、内田会長から補足、市川監事、岩村監事から監査報告があり、質疑に入った。

東京都連：単年度赤字とのことですが、ハングライダーのブラッシュアップセミナーは大変良かったと思いますが、具体的に支出はどの項目に入っていますか。

内田会長：2013年度に臨時に支出を決めた事業ですので、教員スクール事業委員会の中で教習普及事業費がその費用になっています。

北海道連盟：予算と100万円以上差が出ている項目だけでも簡単にご説明願います。

内田会長：事務局関連では予算と決算で費目が変わったものがあり差異が出ています。保険料に関しては3年会員が減ったので減っています。教員検定員研修会を開催する際に宿泊費を出しました。

京都府連：学生フライヤー連盟がオーバーした内訳をお願いします。

内田会長：学生連盟へは30万円を補助して用途は指定していません。追加補助が必要な場合は企画書を提出してもらい理事会で審査して出しています。12万円は関東で春と秋、関西で合宿中の安全セミナーに教員を派遣した分です。4月の新歓に使うチラシの印刷も補助しました。

徳島県連：委員長からも活動報告等一言をお願いします。

板垣HG競技委員長：選手兼委員が多いので、大会中に委員会を開催するので会議費は浮いています。日本選手権の開催、HGシリーズ等、減少傾向にある競技選手が増えるように努力しています。世界選手権も少ない予算で頑張っています。

岡PG競技委員長：予算は基本的にはホームページの運営、ポイントデータ管理費とウェブサイト管理費です。アジア選手権や世界選手権は別予算になっています。ルールが変更になればアップしています。

桂安全性委員長：型式審査はなかなか需要がない状況です。事故調査は昨年度1件報告書を出しました。ヨーロッパに個人で行っている委員がDHVやメーカー等の訪問調査を協力してくれています。

岩橋（旧）教員スクール事業委員長：教員検定員研修検定会を開催しました。日本体育協会の指導者養成テキストを使ってコーチング理論等、指導者の質の向上をテーマにしました。

小林制度委員長：文書だけの地味な仕事ですが、理事会から要請があり活動しています。HG教本の改定に伴って技能証規程の改定を予定していますので、担当の方よろしくをお願いします。

須藤補助動力委員長：補助動力教本は最終の確認段階です。関東一円の管理をしている下総航空基地安全会同に毎年参加しています。事故について連絡網を充実させていきたいと思っています。

芦川（旧）ハングパラ振興委員長：昨年度は委員会から3名理事になった為、新しい活動は出来ておりません。前年度に作った資料やDVDは好評で増刷しています。

決議事項1 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について

議長（内田会長）：報告事項2の中で、貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）ならびにその附属明細書及び財産目録について承認をお願いします。

決議事項1について採決し

【賛成：46（賛成42、議決権行使4） 反対：0 棄権：0】
で承認された。

*昼休み終了後に、日本学生フライヤー連盟よりフライヤーアンケートの結果報告、安全性委員会伊尾木委員よりDHV等欧州出張の報告があった。

報告事項3 2014年度事業計画について

安田副会長から2014年度事業計画について説明した。
フライヤー会員数を増加させること、特に若手会員を増やし高齢化の歯止めをかけ次世代につながるための重要課題を推進し、安全啓蒙活動にも努めていくこと等の方針を報告の後、質疑に入った。

茨城県連：パラグライダーの日本選手権が開催地未定になっていますが決まっていますか。

内田会長：3月時点では決定ではありませんでした。日本選手権は岐阜県池田山で、アキュラシー日本選手権は石川県獅子吼で開催が決まりました。

京都府連：安全性委員会の安全セミナーですが2013年度は4回ハングライダーのブラッシュアップセミナーを開催しました。計画にはこちらも入っていますか？担当した意見ですが、オールドパイロットの方々のアンケートでは、大変良かった、全国展開、定期開催を要望されています。予算立ててやって欲しいと思います。

内田会長：次の予算でも出ますが、パラグライダーも含めて開催予定でいます。

大阪府連：計画の中にエリア管理者の総合連絡網とありますが、何年も前から提案しています。学生連盟で就職が決まり関東から関西へという人もいますし、ツアーがしたいという人もいます。エリア管理委員会を作って、エリア管理者側からの意見を聞いて欲しいです。

水野教員スクール事業委員長：実際に現場の声やエリア管理をしている方々の声をもっと吸い上げたいと思いますので、今後進めて行きたいと思います。

内田会長：各委員会から委員会傘下に実行委員会を作って進めることは可能で、理事会に相談していただければフォローします。

京都府連：ハングライダーのスクール関係者を集めて話し合いをしようとしたと決定しました。スクール代表者が集まって教本作成、C級をNP証として技能証改定も進めます。

沖縄県連：全国のフライヤーの実態把握とありますが、各県の年代別人数と比率を見れば危機感が分かります。沖縄は10代が0、50～60代が一番多いです。今後フライヤー増加推進するのに分かるようにしていただきたいと思います。

内田会長：理事会の宿題とさせていただきます。JHFはどのように活動していくかの事業計画の報告を終わります。これらやるにあたり、どんなことにいくら使うか、次は予算をご報告します。

報告事項4 2013年度収支予算について

安田副会長から収支予算の説明の後、質疑に入った。

茨城県連：公益社団法人として余剰金を持つのはよくないとのことですが、3年会員減少と赤字は何年か続いていくのでしょうか。

内田会長：予算を作る時は収入を5%減で見えています。特に3年会員だけ減少とは見ていません。4千万から5千万の財産をJHFは持っています。それを順調に減らさないと貯めすぎになります。単年度赤字の状態を何年続けられるかもありますが、計画的に予算を作っています。

北海道連盟：競技委員会で普及・表彰その他事業費が入っているのですがその内容と、普及活動として昨年は100万を取っていましたが決算予測で25千円、今年度50万円の考え方をお願いします。

内田会長：PG競技委員会はアキュラシー競技のターゲットを今年度新調する予定で35万、HG競技委員会はアジア選手権が開催されるかもしれないので10万、ほか競技者強化についての予算になっています。普及活動費については、前年度は明確な事業が決まっていなかった。予算の50万は今年度にJAA航空スポーツ団体が共同でイベントを予定しており、その費用を見ています。

北海道連盟：繰越金は来年度に残す予定だと思いますが、どこに入っているのでしょうか。

内田会長：特定預金積立支出の運営基金積立預金に入れています。保険が3年契約はなくなりましたので支払い保険料が見かけ上は減りますので甘めに計算しています。毎月の予算実績管理は経理から貰ってチェックしています。他にご意見、ご質問がないようでしたら休憩を入れて次に進めます。

… 休憩 …

5. 報告及び連絡事項

内田会長：報告事項は終わりました。静岡県連、香川県連より現在の事業費の分配について提案書が出ています。事業費500円は、3,500円から4,500円に会費値上げを総会で決めた時に500円の要望があり決めました。分配を変えるのであれば総会の意見を聞き理事会で変えることも出来ます。静岡県連さんのご説明の後、皆さまのご意見をお願いします。

静岡県連：分配方法は値上げした当時のまま期末人数比です。県連レベルで活動予算は足りている所、足りない県があると思い検討してもよい時期と思います。補足は塩坂さんからお願いします。

静岡県連副理事長・塩坂理事：今の予算では補助金が少ない所は何の事業も出来ません。一律8万円にして分配したらどうかというのが根拠です。静岡は100万円貯まっています。事業を出来る

ような予算配分にしたらどうかと思います。

長崎県連：75名で3万7千円貰っています。県連会費は1千円集めて行事も行っています。貰えるのであればそれに合った事業も出来るので貰えた方がよいです。

茨城県連：東京、大阪は減ると思いますがどうですか？

大阪府連：大阪は350名くらいでお金をいただいています。エリア、スクールがないので総会も2名で事業はほとんどしておりません。皆さんの承認を得て、大阪のハングとパラの世界選手権選手の応援金にしています。

東京都連：今日、国体デモスポの活動報告も兼ねて東京都連のレポートを配りました。最近の状況は学生フライヤー連盟に対する支援、新歓の手伝い、安全セミナーを月1回開催しています。国体デモスポでは都内でもトーイングで色々なことが出来る可能性があるということで、今後継続的にできないか考えています。配分がなかったら出来なくなる可能性もありますが、皆さんが見直すべきというのであれば反対はしません。

福井県連：予算がないので全く何も出来ません。増やしていただくことは結構で、10万以下の県には出して、それ以上であれば従来どおりということでも良いと思います。

内田会長：その計算だと予算の総額が今年度は決まっていますので予算を増やさなければいけなくなります。

静岡県連：普及活動とか安全のためのイベント、活動、内容が伴うのであれば費用を使うべきだと思います。

沖縄県連：東京都と大阪府は今どのくらいお金を持っているのでしょうか。答え難かったら結構です。

東京都連：ここに数字を持って来ていませんが、決算書は事務局に提出しているのでどなたでも見られることは出来ます。いただいている分は毎年の事業等でほぼとんとんです。

大阪府連：通帳を見ないと分からないのですが50万円位だと思います。マンパワーが少ない、人が集まらない。去年大阪府内にトーイング出来る所ができたので、試験的にメーカーの方を呼び、セミナーと体験会等をやったのですが人が集まらないので兵庫県連さんと協力し合って教員検定会もやり、兵庫県フライトフェスティバルへも行き合同でやっています。お金のこともありますが、実際事業が出来る出来ない県もあると思います。市内でやれば人が集まるというのでもなく、近くに良いエリアがあればやはりそちらへ行ってしまう。その辺も含め、エリアの管理等に力を入れた方がフライヤー人口の増加には力になれるのではと思います。

福岡県連：5000円に決めた時に会員の二重構造があります。JHFの会員であるけど都道府県連盟の会員ではない人がいます。これを何とか解消出来ないか。会費を取らなくてもよいように5000円を会費にならないかということで全員がJHFの会員であり都道府県連盟の会員であるという一本化を図りたいということでした。都道府県連盟で会員、会員でないで参加費等を出したりしますがそういう壁をなくしたいという目的があって提案していました。

宮崎県連：現在は7~8万円平均的に貰っています。一律を6万円にして残りをフライヤー数で割って配分したらどうでしょうか。

北海道連：300名弱で13万位いただいています。年間の予算は80～90万。収入は北海道スカイスポーツ協会からも同じように補助金を貰って活動しています。無料体験会、各地の大会の補助金、講習会、教員の講習会もやっています。8万円に下げられると予算的に厳しくなります。今のシステムはそのままがよいと思っています。活動していない県連もあるということで、そこへ補助金を出すのはどうか、予算がなくて活動したくても出来ない県連がある。JHFに申請を出せば活動費を貰える時期がありましたが、それを復活してはどうでしょうか。

埼玉県連：補助金の取り扱いについては各県連事情が違うと思います。福岡県連から垣根をなくすという意見が出ていました。この制度になり埼玉県連は県連会費を廃止しました。それ以前は会費を2千円集めていました。5、6県が受取額多く、8万円以下は半分以上の県です。採決を取れば8万円の方がよいとなりますね。東京都連は補助金の他に2千円会費を取っていますよね。大阪、福岡は取っていません。その辺の事情も考慮して決めていただきたいと思います。

京都府連：京都府連も会費をなくしました。イベントをやっていればよいのですが、一律は非常に難しい問題に後戻りしていると思います。各都道府県がきちんと出来ている所、出来ていない所があるので、各ブロック別、合同で使えるような使い方JHFが提案したらどうでしょうか。

JHFで安全セミナーにスクールを休んで協力をして日当5千円だけです。ブロック別の連絡網、意識を持ってセミナーやイベントにお金を出し合って、動ける人を動かした方がよいと思います。

静岡県連：チェックとか評価をJHF理事はされていますか。うまく出来ていない所はそれを他に回すとかシステムを考えてはいかがでしょうか。

沖縄県連：具体的にどうしたらよいかという案はないのですが、やる気、力のない所は8万円も溜まるだけだと思います。欲しい所、企画をたくさん持っている所に出した方がいいと思います。

岡山県連：本来この予算は誰に還元すべきか、全国のフライヤーがある程度等しいサービスを受けるべきだと思います。住んでいる県によってサービスが違う、ある程度の個性はあってもよいと思います。

島根県連：島根は縦に長く、まとまりも悪く飛ぶ山も少ない。少し離れていましたがイベントをやりました。JHFから補助をいただきました。一生懸命やっている大きな県連の方にはそれなりにお金を出してあげてよいと思います。お隣の県とは交流がないので単独事業の企画で補助金をいくらかいただける決まりを作ってくるとよいと思います。

香川県連：静岡県連の提案に賛同しました。システムのうまくいっていないように感じました。舵取りを理事会にお願いするかどうかという単純な議決を取ってもらえればと思います。

学生フライヤー連盟：学連のイベントを開催する時に県連の方々とはあまり接触がないと感じました。お金が余っているならその地区に学生も行ったらツアーや大会ができるといいと思います。

奈良県連：一律8万円には賛成です。もう一つの意見では安全セミナーについて、昔は奈良、大阪も一つのブロックですが、例えば奈良はお金がないですがマンパワーがありません。それも一緒にやれば行動すれば総合的に敷居も低くなると思います。

兵庫県連：できればもう少しいただければと思います。国体デモスポの時から前任の村上さんから引き継いで、それを兵庫県生涯スポーツの大会に冠を変わってやっています。それを使い兵庫県フライヤーフェスティバルを年1回開催しています。安いエントリー費をいただき、県連予算から受け入れてもらうエリアに少し補助金を出して大会賞品やエリアの整備にしています。教員助教員更新講習会を開催して出していたりしています。兵庫はスクールがたくさんあるので活気はあるので

すが、少しずつ出て来る方が少なくなりマンパワーがあるようで少ないです。できれば関西連盟という形でやっていただければ予算もついて、たくさんの人も集まって賑やかに出来れば、メディアにも繋がってもっと啓蒙活動に繋がると思っています。

香川県連：理事会に問題提議をすることに対して、制度の年月が経って見直すことについて、理事会で話し合ってもらいたいと思っている方はどの位いらっしゃいますか？

愛知県連：この問題についてもう少し慎重に発展的に理事会で検討してもらったらどうですかということですね？

挙手数： 23

青森県連：500円を崩すことはまかりなりません。4,500円が決まり、それに総会で500円をプラスしました。それに基づいて県連会費のシステムを変えた所が多いのです。崩すのではなく今迄のシステムとは別に助成活動をした所に出す等にしていただきたいと思います。

内田会長：来年3月予算作成の時には一人500円は崩さないでどうするか考え、各県連が企画を出し合っていくようなシステム等を別途皆さんが参加出来る形で検討します。今年振り込む2013年度分の配分は今迄どおりになります。

宮崎県連：予算の半額を均等割りし、残りを単純計算をすると一人500円が400円に変更になります。そういう考えも検討をお願いします。

内田会長：前回総会で500円は確保して欲しいという決議でしたので、それを見直すのに、理事会で単価だけ減額決定は難しいです。それではフリーディスカッションの時間としますので、報告等ございましたらお願いします。

青森県連：JHFで作ってもらったパラグライダーDVDですが県図書館の貸出コーナーに置いてもらっています。少しでも普及活動に繋がればと思いますのでご紹介しました。

岡山県連：更新や新規の教員推薦についてですが、県連の推薦印が必要になっています。面識がなく県外で活動している人を推薦するには不安があります。県連推薦ではなく直接JHFが受ければ良いと思います。どのようにお考えですか。

小林制度委員長：都道府県連盟が持っている推薦権があり、日本選手権の選手の派遣、教員助教員の推薦権があります。目的としましては各都道府県で活躍していただく方については県連が分かるということと、国体の種目になった時には住民票が都道府県にある者を推薦するという体育協会と同じように取らせていただいています。自分の県ではなく他で活動している方もたくさんいます。そういう方についても、活動している所に確認してもらって推薦を出していただくことにしています。都道府県連盟の重要な権限の一つでもあります。ルールとして住民票のある都道府県連盟の推薦が必要と技能証規程に書かれています。

岡山県連：推薦ということはそれに伴う責任がありますよね。推薦して何かあって裁判になったら都道府県連盟に責任が来るのですよね。その方が不適格だと思われれば否定してよいのですね。

小林制度委員長：裁判になったということは現実的に今ないですが、都道府県連盟の推薦権を行使していただく、一番心配なのはその方が推薦して良いかどうか分からない、現実問題は教員の推薦が来た場合でも拒否をしている県連もごぞいます。それは都道府県連盟の自治ですからJHFが言える話ではないのですが、JHFにそういう話が出てどうしようもないことです。

大阪府連：大阪に在住していても活動しているのが兵庫、和歌山になります。大阪在住の人は大阪府連でも出来るけど、活動している都道府県連盟の推薦でもOKにしたらいかがですか。

小林制度委員長：それは一つの案ですが、今のところは住民票のある都道府県連盟の推薦が必須となっています。どこで線を引くかで住民票所在地にするしかないのです。都道府県連盟の方々が活動している方々に情報収集をしていただいてOKであれば判を押してもらうというのが苦肉の策なのです。

大阪府連：活動しているエリアの推薦の方が分かりやすいと思います。

小林制度委員長：活動しているエリアで本当に活動しているのか証明書も必要になって来ます。それは誰が出すか。JHFでは正会員の権限がありますので、正会員が推薦を出さないといけない。活動エリアの方が推薦を出してもそれは推薦にならないのです。

茨城県連：推薦の判は現在活動をしているエリアや学校の教員の推薦状を持って推薦をすることにしています。JHF現行教員の推薦を貰ってOKとしています。

内田会長：JHFを構成している47正会員は県連を代表する方で、JHFと同等の運営がされていることが必要条件です。知らないから嫌ではなく、義務を果たし、各県連で責任を持って公平で的確な推薦を出せるようにしていただきたいと思います。

和歌山県連：デジタル無線の件について皆さんの実態を教えてくださいたいと思います。和歌山は紀の川スカイパークでデジタル無線の運用を開始しています。年間200名程の会員ですが実際は切り替わったのが半分100名程度です。周りから世の中はどうなっているのか質問されることがありますので各都道府県連盟さんの状況、ご意見を聞かせてください。

大阪府連：スクールによりますが私のスクールも変えて周りも変わっています。こういう時に意見が聞けるようにエリア管理者の集まりがあればすぐに聞けるとと思います。都道府県連さんでも分かっていない所もあると思います。エリア管理者会をぜひご検討ください。

北海道連：5年前に総会で推進をして無線局も連盟が推薦しています。実態はクラブ活動の時はアマチュア無線が多く、買ったけど眠っているクラブもあります。取り組んではいますが一気に取組まないと難しいです。

茨城県連：足尾周辺はJPAスクールもあり、スクールもたくさんありチャンネルが足りませんが、ほとんどデジタル無線機に移行しています。それぞれチャンネルを分けていますが全然足りない状態です。

長崎県連：まだ特小無線を使っています。お金の絡みもありスクール生には出していません。

岡山県連：商業エリアはデジタルに切り変わっていますが、プライベートエリアではあまり変わりそうにもありません。

内田会長：無線のお話は聞けたと思いますので、他に何かございますか。

長崎県連：トーイングが盛んになりつつありますが、ハングは坂本さんが構築されてやっていますが、パラも普及していくと思いますが窓口には補助動力とか教員スクールとかでご指導していただけるのでしょうか。

内田会長：パイロット安全セミナーに絡み、教員スクール事業委員会と安全性委員会で実務となります。JHFとしてトーイングの技能をどう規定していけば良いか制度委員会がフォローしていきます。

私から事故の話です。ハングを25年振りに復活し飛び始めた方が単独事故でお亡くなりになりました。昨年もブランクがあった方がお亡くなりになりました。

京都府連：ハングのオールドパイロットセミナーをきちんとやっていないと。トーイング利用の問題以前に、定年して何かやりたいと戻ってくる、ハングの初期だけの人は歴史に学んでいないので至急対応していかないといけません。

内田会長：注意を払って委員会にて対応していきます。今回お配りしている国体デモスポについて長崎県連さんお願いします。

長崎県連：9月13日に長崎・琴平エリアで国体デモスポのパラグライディング大会を実施しますので皆さんおいで下さい。

司会より出席者に謝意が表明され、閉会が宣言された。

この議事録が事実と相違ないことを確認し、記名捺印する。

平成26年6月30日

議長・理事 内田孝也 印

理事 芦川雄一郎 印

理事 大沢 豊 印

理事 鹿山 登 印

理事 工藤修二 印

理事 塩坂邦雄 印

理事 殿塚裕紀 印

理事 福永信也 印

理事 安田英二郎 印

監事 市川 孝 印

監事 岩村浩秀 印

議事録作成人： 桜井 加代子